

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費	交付金充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	(円)				
1	避難所安全・安心確保事業	①いつ起こるか分からない災害に備え、避難者等の感染拡大防止に資する資機材等を速やかに整備し、町民の安全・安心を確保する。 ②避難者等の感染拡大防止に資する資機材の購入費用に充当 ③町民等、町内避難所・緊急避難場所	防災地域支援課	26,589,217	26,580,000	R2.6.1	R3.3.31	資機材等購入 非接触式温度計52個、感染症対策テント4張、プライベートルーム30個、可搬式手洗器19台、簡易ベッド190台、間仕切65台、間仕切連結パネル900個、簡易トイレ11台、防災倉庫1台、感染症対策消耗品ほか	新型コロナウイルス感染拡大防止等の趣旨のもと、本交付金を適切に活用し、直接的に趣旨に合致する資機材や消耗品等の整備を進めることができた。整備した物品は、例年、予算要求をしていたものも多く、その意味からも町民の安全・安心の確保につながる事業となったと言える。
2	キャッシュレス決済導入事業	①納税者及び水道(下水道)利用者の接触機会を減少させ、積極的な感染予防や感染拡大防止を図るため、自宅で町税や利用料金を納付できるキャッシュレス決済(スマホ決済)を導入する。 ②キャッシュレス決済(スマホ決済)導入費用に充当 納税者及び水道(下水道)利用者	税務課 上下水道課 政策推進課	3,859,350	2,900,000	R2.6.1	R3.3.31	キャッシュレス決済対応納付書等印刷 999,680円 システム改修委託料 346,500円 収納業務導入委託料 110,000円 コンビニ収納代行業者変更に伴うシステム改修 1,936,000円 印刷製本費 357,170円 収納業務導入初期費用 110,000円	納税者及び水道(下水道)利用者の接触機会を減少させ、積極的な感染予防や感染拡大防止を図ることができた。
3	健康ウォーキング支援事業	①②外出自粛等の影響を踏まえた健康づくりや、地域全体の健康なまちづくりを推進するため、3密に十分配慮した上での、ウォーキングに町が健康ポイントを付与し健康づくりを支援する。 ③埼玉県コバトンマイレージ参加者	健康福祉課	2,532,800	2,530,000	R2.7.1	R3.3.31	システム負担金 45,000円 コバトン健康マイレージ専用歩数計 250,800円 健康ウォーキング事業記念品 2,134,000円 後納郵便料 103,000円	歩数目標の達成率割合は、事業開始前後と比較し、事業開始前(令和2年6月)の16%と比べ、事業対象最終月(令和3年2月)は40%まで上昇した。本事業を実施することで、参加者のウォーキングに対する意欲向上につながったといえる。
5	中小・小規模事業者応援事業	①感染症の影響により、売上高が減少している町内の中小・小規模事業者を直接的に支援するため、要件に該当する事業者に対し1社あたり10万円の支援金を給付する。 ②③町内の中小・小規模事業者1,298社のうち、感染症の影響により売上高が20%以上50%未満減少した事業者(25%を想定)に対する支援金に充当。→結果として申請数が伸びなかったため(50%以上減少した事業者が想定より多かったと思われる)、第二次において、国の持続化給付金の対象者と同条件まで範囲を拡大(該当法人の拡充、令和2年1月～3月創業者への追加支援)。	にぎわい創出課	11,383,045	11,300,000	R2.6.1	R3.3.31	事業者応援給付金 11,300,000円(10万円×113件)	持続化給付金の対象とはならないが、感染拡大の影響により売上減少している事業者を支援する事が出来、効果的であった。
6	テイクアウト等協力営業応援事業	①テイクアウトや出前等の工夫により、町民の外出自粛を促す協力的な取組を行う町内飲食店等に対し、一律5万円の助成金を給付することにより事業継続を支援する。 ②③感染防止対策としてテイクアウト等の接触機会の減少に資する取組を実施している町内飲食店等(約100件を想定)に対する助成金に充当。 助成金50千円×91件	にぎわい創出課	4,550,000	4,550,000	R2.6.1	R2.11.30	飲食店応援給付金 4,550,000円(5万円×91件)	事業の実施にあつては、料飲組合・料理店組合等、町内の飲食店組合に協力を促して、申請書の配布、申請案内等を個々店舗に対し、きめ細かく申請勧奨することが出来た。 また、「彩の国新しい生活様式」を飲食店経営者に対し普及、啓発することにより、飲食店の感染予防対策への意識向上につながった。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	交付金充当額 (円)				
7	観光施設等安全・安心確保事業	①観光施設利用者やイベント参加者における感染拡大防止のため、3密を回避するための案内看板等を設置する。 ②案内看板等設置費用に充当 ③観光施設来館者	にぎわい創出課	747,387	700,000	R2.6.1	R2.9.30	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ対策看板8枚 267,410円</li> <li>・注意喚起フロアマット15枚 49,500円</li> <li>・飛散防止アクリルパーテーション9種類25セット 395,000円</li> <li>・消耗品 35,477円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ対策看板を設置することで、来館者に マスクの着用などの意識啓発を図ることができた。</li> <li>・ソーシャルディスタンスフロアマットは、人と人との距離を確保する目印になり活用することができた。</li> <li>・飛散防止アクリルパーテーションは、レジ周辺や飲食スペースに設置することでコロナ対策をしている施設であること周知すると共にお客に安心して飲食できるスペース等を確保することができた。</li> </ul>
9	図書館いきいきサービス事業	①新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、図書館は5月31日まで利用休止となっている。外出抑制の促進、在宅での読書活動の推進を行うため感染症やコロナウイルス関連の図書、紙芝居を購入。また、郵送サービスを実施する。 ②図書等の購入費及び郵送料等。 ③町内在住図書館登録者	生涯学習課	1,875,465	1,800,000	R2.6.1	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>図書消毒機 1,034,000円</li> <li>通信運搬費 185,480円</li> <li>消耗品 42,989円</li> <li>図書・紙芝居 592,427円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本の郵送サービス:利用者の平均年齢は70歳で、特に高齢者の利用が多かった。図書館に直接来館しなくても本が借りられるサービスとして、一定の需要があったと考えられる。</li> <li>・図書購入:感染症関連図書はニーズが高く、コーナーを設置したことで多くの人に利用されている。子ども向け図書は、緊急事態宣言の間も「おうちで楽しむ読書」として、多く貸出された。</li> <li>・図書消毒機購入:図書館の本を安全に安心して利用できることを広くPRできた。</li> </ul>
10	家庭学習応援事業	①②家計の負担増を支援するため応援金を支給する。もって児童・生徒の家庭学習環境を整える。 ③要保護・準要保護世帯	学校教育課	4,520,000	4,520,000	R2.6.1	R3.3.31	家庭教育応援給付金 4,520,000円(2万円×226件)	要保護・準要保護世帯に対してコロナ感染症対策に少しでも支援になったと思われる。
11	医療・介護施設等応援事業	①②医療・介護施設等を応援し地域のサービス提供体制を確保するため、種類・規模に応じて、病院等:1施設につき100千円～3,000千円、介護施設:1施設につき10千円～800千円、障害者施設:1施設につき10千円～300千円を応援金として支出。病院45施設12,500千円、介護50施設6,190千円、障害者20施設1,020千円。→第二次において、病院等に応援金を追加交付することにより事業を拡大。病院等は前回と同額、介護施設、障害者施設は在宅系サービスを増額。【病院等】病床数1～100床3,000千円(1,000千円×3院)、病床数201床以上3,000千円(3,000千円×1院)、一般診療所4,800千円(200千円×24院)、歯科診療所1,700千円(100千円×17院)ほか ③医療・介護施設等	健康福祉課 長生き支援課	40,990,000	40,990,000	R2.6.1	R3.3.31	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院等45施設 25,000,000円</li> <li>障害者9施設 2,430,000円</li> <li>介護施設50施設 13,560,000円</li> </ul>	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域の病院等に対し、地域医療の維持及び確保のため、応援給付金支給により支援することができた。
12	公共的空間安全・安心確保事業	①②感染症予防や拡大防止策を適切に実施するために必要な物品を購入することで、職場での感染を防止し、町民への行政サービスの提供を維持する。また、必要に応じて妊婦等にマスク等の物品を提供する。→第二次において、小中学校体育館(学校開放)における拡大防止を図るため、換気に必要な網戸を設置することにより事業を拡大。 ③町民等の施設利用者、公共施設・小中学校体育館等	健康福祉課	16,598,447	15,300,000	R2.6.1	R3.3.31	マスク、消毒液等購入。 公共施設の網戸取付等。	マスク、消毒液、体温計、施設の網戸修繕工事等新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な対策をすることができた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	交付金充当額 (円)				
13	プレミアム付おがわ元気アップ商品券発行事業	①町独自のプレミアム付き商品券を町内外の方に広く販売することで、感染症により甚大な影響を受けた観光業及び飲食業等を盛り上げつつ、同時に町のファンづくりを図る。 ②事業実施主体となる小川町観光協会への補助金に充当 ③町内外の方	にぎわい創出課	26,044,369	26,000,000	R2.7.1	R3.3.31	商品券発行総額59,793,000円 利用可能課名店舗数135店舗	アンケート調査の結果、取扱店舗の6割以上から、効果があった・多少効果があったとの回答を得られ、町内での消費拡大を促し事業者の支援に寄与したと考えられる。
14	雇用調整助成金等利用促進事業	①町内の中小・個人事業主が、感染症の影響を受けて行った雇用調整助成金及び持続化給付金等の申請にあたり、社会保険労務士等の支援を受けた際に支払った費用を補助することにより、事業者を支援する。 ②雇用調整助成金等申請費用補助金等に充当 ③町内の中小・個人事業主	にぎわい創出課	760,807	750,000	R2.8.1	R3.3.31	助成金給付件数12件 助成金給付総額755,000円	相談窓口が充実し、自己申請が可能な方が増え申請件数は少なかったが、高齢の事業主の救済措置となった。
15	キャッシュレス決済新規導入事業者支援事業	①接触機会の減少に資するキャッシュレス決済の普及・促進を図るため、町内事業者向け相談会を開催するとともに、新規導入した事業者に対し導入支援金を支給する。 ②相談会開催費用及び導入支援金に充当 ③キャッシュレス決済新規導入事業者	にぎわい創出課	3,514,000	3,500,000	R2.7.1	R3.9.30	キャッシュレス決済導入支援件数70件	コロナ禍においてキャッシュレス決済の利用者が増加するなか、町独自の支援策を打ち出すことで、町全体のキャッシュレス決済の普及を図ることができた。
16	町産材魅力発信事業	①町産材を使用した建具、テーブル、ベンチ等を観光施設などに配置・整備することにより、地元産材の魅力を効果的に発信するとともに、コロナ禍の影響で落ち込んだ入込観光客数の増加及び林業・商工業の振興を図る。 ②建具・テーブル・ベンチ等の備品購入費に充当 ③林業・商工業者、町内観光施設等	にぎわい創出課	20,932,300	20,924,000	R2.9.1	R3.4.30	コワーキング等施設に町産材の家具等を配置・整備	石蔵改修工事にあたり、町産材の家具等を設置することで自然豊かな町の魅力を発信することができた。また、短期間での町産材の供給については、地元の森林組合と調整することで林業の振興や森林資源の有効活用に寄与することができた。
17	新しい働き方創出サテライトオフィス等整備事業	①感染リスクを避けた新しい働き方を検討する企業等が増えているなか、企業等の地方への拠点分散を積極的に推進するとともに、コロナ禍に対応した町内での新しい働き方(テレワーク等)を早期に支援するため、歴史的建造物である「石蔵」を活用し、サテライトオフィスやコワーキングスペース等を整備する。 ②整備主体への補助金に充当 ③施設入居企業・町民等、歴史的建造物「石蔵」	政策推進課	77,989,710	27,189,000	R2.9.1	R3.4.30	補助金 77,989,710円	感染症拡大の影響により、テレワーク環境の整備や多様な働き方へのニーズが急激に高まるなか、本施設を整備することで、企業等の地方への拠点分散を推進するとともに、コロナ禍に対応した町内での新しい働き方の支援が可能となる。
18	学校保健特別対策事業費補助金	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①②飛沫防止パーテーション、壁掛け扇風機、網戸、教員用PC端末等の所要の整備を行うことにより、感染リスクに配慮した学習環境の確保を目指す。併せて、児童・生徒が安心して参加できるよう、修学旅行の感染症対策を行う費用について参加者に補助を行う。(継ぎ足し単独分は地方単独事業となるため、No.18から切り分け、1つの事業(No.52)として取扱うこととする。) ③児童・生徒・教員等、町内小・中学校	学校教育課	20,000,000	9,500,000	R2.7.1	R3.3.31	支援施設数町内小中学校 感染症対策等消耗品購入、網戸修繕、教師用タブレットPC105台、近距離遠隔学習モニター41台他、修学旅行補助金交付 ※No.52と一つの事業として実施	新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、備品当が整備され、児童生徒、教職員の安全の確保と教育活動の停滞を防ぐことができた。
20	都市計画情報デジタル化事業	①都市計画図をデジタル化し、オンライン上で公開することにより、販売や複写などの窓口業務の機会を減少させ3密を防ぐとともに、利用者が庁舎に足を運ぶことなく用途地域等を確認できるよう、行政サービスの向上を図る。 ②都市計画情報デジタル化業務委託料に充当 ③都市計画図等利用者	都市政策課	27,500,000	27,500,000	R2.9.1	R3.3.31	業務委託料 27,500,000円	都市計画図をデジタル化し、インターネット上で公開することにより、都市計画図の複写、用途地域の確認などの窓口業務の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び利便性、行政サービスの向上を図ることができた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	交付金充当額 (円)				
21	夏季給食対応事業	①②学校の夏季休業期間短縮に伴い、7・8月の給食提供日数が増加するため、高温多湿な調理場にスポットエアコンを設置し、職員(調理員)の熱中症対策を図る。 ③小川町学校給食センター職員(調理員)等	学校教育課	261,800	260,000	R2.7.1	R3.3.31	スポットエアコン2台 261,800円	学校臨時休業による夏季休業の短縮に伴い、8月下旬より給食を提供することになった為、調理員の熱中症対策に効果的だった。
22	文化財デジタルアーカイブ構築事業	①文化財(民具等)を電子化し、管理・検索の効率化及び劣化防止を図るとともに、新しい生活様式に対応したオンライン公開が実現可能となる所要の整備を通し、感染拡大防止対策を推進する。 ②委託料及び備品購入費に充当 ③文化財閲覧者等	生涯学習課	1,368,549	900,000	R2.10.1	R3.3.31	民具・写真等管理ツール作成、電子化業務、パソコン・フィルムスキャナー等備品購入	今後の資料保存、効率的な管理、多様な公開の基礎となるツールを構築することができた。
23	学校給食事業者応援事業	①臨時休業期間における給食業者への支援を通し、学校給食の安定的な運営・供給を図る。 ②給食業者支援金に充当 ③給食業者	学校教育課	1,026,080	240,000	R2.4.1	R3.3.31	学校給費助成事業費補助金 1,026,080円	臨時休業期間における給食業者への支援を通し、学校給食の安定的な運営・供給に繋がったと考えられる。
24	分散勤務環境整備事業	①コロナ禍において、庁舎に隣接するリリックおがわ1階を役場のサテライトオフィスとして活用できるよう、所要の環境整備を行う。 ②ネットワーク整備委託料、通信回線使用料等に充当 ③役場職員等、リリックおがわ	政策推進課	1,085,889	1,000,000	R2.9.1	R3.3.31	通信回線使用料 35,741円 ネットワーク機器保守委託料 9,108円 分散勤務用ネットワーク整備委託料 1,041,040円	分散勤務の環境を整えたことで、施設利用が大幅に拡大・促進され、事業効果は十分発現しているといえる。
25	新生児特別定額給付金給付事業	①特別定額給付金支給対象外となる令和2年4月28日以降に誕生し、令和3年3月31日までに生まれた新生児を対象に、特別定額給付金と同様の給付を行うことにより、コロナ禍における出産後の子育て世帯が抱える経済的負担や不安の解消を積極的に図る。 ②新生児特別定額給付金等に充当 ③令和2年4月28日以降に誕生し、令和3年3月31日までに生まれた新生児(の保護者等)	子育て支援課	10,103,109	10,100,000	R2.4.1	R3.3.31	給付実績88件 新生児特別低額給付金 8,800,000円	国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた子供がいる家庭に給付を行ったことで、対象者からは喜びの声が多く聞かれた。
26	子育て世帯応援給付金給付事業	①町独自の事業として、令和3年3月31日までに生まれた新生児から中学3年生までの子どもにつき、一人当たり2万円を給付する。国の制度に沿った定額給付金等に追加して給付を行うことで、子育て世帯を積極的に支援する。 ②子育て世帯応援給付金等に充当 ③令和3年3月31日までに生まれた新生児から中学3年生までの子ども(の保護者等)	子育て支援課	50,572,146	50,570,000	R2.8.1	R3.3.31	給付実績1,584件、2,523人分	国の支援は、ひとり親家庭への支援が多い中で中学生までの子どもがいる家庭へ一律に給付金を支給した事で、少しでも子育て世帯への経済的支援につながったと思われる。
27	母子保健衛生費補助金	【新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業(オンラインによる保健指導等及び育児等支援サービスのうち令和2年度第二次補正予算分に限る)】 ①オンラインによる保健指導や個別相談等が実施できるようネット環境を整備し、妊産婦、保護者、児童等に積極的に寄り添うことにより安定した子育てを支援する。 ②備品購入費に充当 ③妊娠・出産・子育て期にある妊産婦・保護者・児童等、保健指導や個別相談等の利用者	子育て支援課	800,400	200,000	R2.7.1	R3.3.31	オンライン保健指導実績 2件 保健指導環境に必要なパーテーション等購入	コロナ感染症拡大防止のためのオンライン保健指導環境に必要なパーテーション他を購入できたことで妊婦をはじめとする住民の安心につながった。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	交付金充当額 (円)				
28	がん検診受診機会 確保事業	①感染症対策として、集団がん検診の受入人数を制限する必要があることから、代替として個別がん検診を実施することにより検診機会の確保を図る。 ②個別がん検診委託料、印刷製本費等に充当 ③がん検診利用者	健康福祉課	1,270,974	1,000,000	R2.6.1	R3.3.31	個別胃がん検診58人受診 個別肺がん検診76人受診 個別大腸がん検診81人受診 個別乳がん検診55人受診	個別がん検診を実施することにより検診機会の確保が図れた。
29	妊婦特別給付金給 付等総合支援事業	①妊婦に寄り添った相談支援を行うとともに、本給付金を給付することで、コロナ禍においても安心して妊娠期間が過ごせるよう支援する。 ②給付金等に充当 ③妊婦	子育て支援課	4,465,209	4,450,000	R2.9.1	R3.3.31	妊婦給付実績135人 給付金 4,050,000円	135人の妊婦に給付することができた。住民の声として、給付があり、助かったとの声が聞かれた。コロナ禍の生活支援につながった。
30	行政区活動・老人ク ラブ活動再開支援事 業	①町内の行政区及び老人会における新しい生活様式に対応した事業活動の再開を、積極的に支援する。 ②行政区に対する補助金、老人クラブに対する消毒液購入費等に充当 ③町民等、老人クラブ加入者	防災地域支援課 (長生き支援課)	2,279,715	2,270,000	R2.9.1	R3.3.31	アルコール消毒液 363,000円 通信運搬費 11,592円 希望行政区補助 1,905,123円	新型コロナウイルスの感染予防に資する物品の購入を補助する趣旨に基づき、本交付金を活用し、町内合計66行政区に対して補助対象物品の購入を促進することができた。 これら補助対象物品を自治会・町内会等の集会・各種イベントなどに活用していた中で、地域活動を再開し、活性化につながるきっかけを作ることができたと考えられる。
31	公共交通事業者応 援事業	①外出自粛等による利用者の減少をはじめ、コロナ禍において大きな影響を受けている公共交通事業者に対し、事業継続に向けた積極的な支援を実施する。 ②公共交通緊急支援事業補助金に充当 ③町内を運行する公共交通事業者(路線バス・タクシー)	都市政策課	7,880,000	7,880,000	R2.9.1	R3.1.31	支援金給付件数5件 支援金給付総額7,880,000円	コロナ禍において利用者の減少を受けながらも運行継続している交通事業者に対しての支援ができた。
32	水道料金減免事業	①町民や町内事業者が、新型コロナウイルス感染症への備えを行うための生活支援として、水道料金(基本料金及びメーター使用料)を4か月分減免する。 ②公営企業会計(水道会計)に繰り出し、水道料金(基本料金及びメーター使用料)の減免に係る費用 ③町民、町内事業者	上下水道課	64,681,796	64,580,000	R2.7.1	R3.3.31	減免額64,681,796円	実施期間すべてにおいて家事用の水道使用量が令和元年度より増加しており、10月は前年同月比105.6%となっている。テレワークや不要な外出の自粛により在宅時間が増え、感染拡大の防止や経済的負担の軽減が行えた。
33	子ども・子育て支援 交付金	①家庭での保育を依頼した4月15日から5月31日までの間の利用料について、利用実績に応じて返還・減免を行う学童クラブに対し、補助金を交付する。臨時休業中に午前から開所した4月8日から4月14日まで(5営業日)の特別開所支援を行う。 ②特別開所支援費及び利用料減免事業補助金に充当(国・県・町がそれぞれ1/3ずつ負担) ③町内学童クラブ	学校教育課	3,739,000	1,240,000	R2.9.1	R3.3.31	交付施設 学童クラブ9施設	緊急事態宣言下における保護者負担が軽減された。
34	庁舎環境改善事業	①②役場庁舎内において、不特定多数が利用するトイレ及び洗面所の設備を改修するとともに、網戸を設置することで町民等の感染リスクの軽減を図る。 ③町民等(役場庁舎利用者)	総務課	16,009,400	16,000,000	R2.9.1	R3.3.31	設計業務委託料 1,595,000円 庁舎環境改善工事 14,414,400円	新型コロナウイルス感染症等の感染リスク軽減のため、トイレを洋式化し、洗面水栓を自動化するとともに、換気効率改善を目的として網戸を設置することにより庁舎環境の改善が図られた。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	交付金充当額 (円)				
35	オンライン会議等推進事業	①感染症拡大防止のため、オンライン会議の開催に必要な資機材等を整備する。 ②ライセンス料、消耗品、備品購入費に充当 ③役員職員等	政策推進課	1,708,884	1,400,000	R2.7.1	R3.3.31	オンライン会議等ライセンス料 378,400円 備品購入費 1,289,329円 消耗品費 41,155円	これまで無かった機器を新規に設置したため、機器利用者は全て事業効果と考えられる。
36	新型コロナウイルス感染症対応クラウドファンディング活用推進事業	①クラウドファンディングの手数料を補助することにより、コロナ禍における地域活性化等に資する民間の取組を支援する。 ②手数料補助金に充当 ③クラウドファンディングを利用して地域活性化等に資する取組を行う個人・団体・企業等	政策推進課	154,000	150,000	R2.7.1	R3.3.31	手数料補助金 154,000円	感染症に対応した「民」が行う取組について、幅広くクラウドファンディング手数料補助の対象事業とすることで、コロナに負けないまちづくりの後押しをすることができた。目標調達金額を集めることはできなかったが、事前相談から対応することで、より実現可能性の高い事業構築に繋げることができた。
37	証明書コンビニ交付事業	①窓口の混雑緩和による3密対策及び住民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付システムを導入する。 ②導入委託料、接続負担金等に充当 ③町民等(役場庁舎利用者)	町民課	1,072,036	1,060,000	R2.7.1	R3.4.30	普通旅費 7,276円 ネットワーク設定変更業務委託料 128,700円 コンビニ交付証明書発行委託料 1,170円 システム導入委託料 934,890円	マイナンバーカードを利用した住民票等のコンビニ交付システムを導入し、窓口の混雑緩和が図られ感染症対策及び住民のサービス向上が図られた。
38	確定申告会場安全・安心確保事業	①税務申告の受付にあたり、所要の整備を行うことにより感染症対策を図る。 ②備品購入費に充当 ③役場庁舎で税務申告を行う方	税務課	476,553	470,000	R2.10.1	R3.3.31	支援施設数1施設 パーティション購入数11個	対応した職員の新型コロナウイルス感染はなかった。また、来庁した町民の感染も確認できなかった。
41	小中学校GIGAスクール環境構築事業(ICT活用支援)	①GIGAスクール構想の実現にあたり、教員向けのICT活用スキルや指導方法の研修、ICT業務への支援を行い、教員のICT活用指導力の向上を図る。もって、学習支援ソフトが組み込まれたPC端末の効果的な活用を図るとともに、コロナ禍における子供たちの学習を積極的に支援する。 ②会計年度任用職員報酬等に充当 ③町内小・中学校教員	学校教育課	138,850	130,000	R2.11.1	R3.3.31	対象校9校。 ICT支援員派遣期間2月14日間、3月16日間、計30日間。	ICT支援員を派遣し、教員のICT活用指導力の向上が図れた。
42	指定管理者事業継続応援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した町立施設の指定管理者に対し、環境整備等に資する応援金を支給することにより、新しい生活様式に則った安定した施設運営を図るとともに、公共施設の機能を維持し、ウィズコロナにおける継続した町民サービスを実施することで、各施設の設置目的を実現する。 ②過去2年間(令和元年度・平成30年度)の4月～8月における各月平均の本来事業収入及び各月平均の自主事業利益と令和2年度各月の本来事業収入及び各月の自主事業利益を比較し、減収額の50%を応援金として支給する。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した町立施設の指定管理者	にぎわい創出課 (長生き支援課)	5,700,000	5,700,000	R3.1.1	R3.3.31	指定管理者数3者	指定管理者事業を支援することで安定運営に繋がった。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	交付金充当額 (円)				
44	家庭学習応援事業 (令和3年1月緊急事態宣言対応版)	①新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う家計負担の増加及び経済状況の悪化を踏まえ、要保護世帯等に対し緊急かつ臨時的な給付金による支援を実施することで、円滑な学校教育活動と家庭学習の実現を応援する。 ②応援給付金に充当 ③要保護及び準要保護世帯の児童・生徒の保護者(令和3年度小学校入学予定の児童の保護者含む)	学校教育課	14,450,000	14,400,000	R2.12.1	R3.3.31	支援対象数289人×50,000円 (小学校169人、中学校97人、小学校就学予定者23人、計289人)	要保護・準要保護世帯に対してコロナ感染症対策に少しでも支援になったと思われる。
45	プレミアム付おがわ元気アップ商品券発行事業(令和3年1月緊急事態宣言対応版)	①町独自のプレミアム付商品券を広く販売することで、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛等により甚大な影響を受けている町内飲食店等の事業者を支援するとともに、町内での消費喚起を促し地域活性化を図る。2度目の緊急事態宣言を受け、長期化する経済状況の悪化に確実に対応するため、事業規模を拡大して実施する。 ②事業実施主体となる小川町観光協会への補助金に充当 ③町内在住者等	にぎわい創出課	47,471,637	47,450,000	R3.3.1	R4.2.28	商品券発行総額119,871,000円 利用可能加盟店舗数151店舗	地元飲食店等の支援のため、スーパーマーケット・ホームセンター・ドラッグストアに加え、総合衣料品販売店等を対象外として実施。今回のプレミアム付商品券によって売上げへの効果があった。多少効果があったと回答した取扱店舗は7割(令和2年度実施時66%・令和3年度実施時78%)を超え、「来店のきっかけとなった」「地域のお店が活性化した」など、当事業の目的である地元飲食店等の支援、町内での消費拡大、地域活性化に大きく寄与したものと推測される。
46	がんばる中小企業応援事業	①新型コロナウイルス感染拡大に伴う経営環境の変化に柔軟に対応し、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた経営計画の策定や、当該計画に基づく事業実施(設備投資)等を実施した事業者に対し応援金を支給する。 ②応援金及び消耗品等に充当 ③ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた経営計画の策定や、当該計画に基づく事業実施(設備投資)等を実施した事業者	にぎわい創出課	12,672,652	12,657,000	R3.3.1	R4.3.31	支援事業者53件 補助金支給総額12,658,000円	感染防止策を講じる事業者やポストコロナに向けた取組みを行う事業者にとって効果的であった。
47	中小企業金融支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、売上減少に伴いセーフティネット等の融資等を受けている町内の中小企業を支援するため、支援金を支給する。 ②支援金及び消耗品等に充当 ③①の条件による融資等を受けている町内の中小企業のうち、町が認定した事業者	にぎわい創出課	16,987,578	16,950,000	R3.3.1	R3.7.31	支援事業者172件	コロナ禍により売上減少のため、金融機関から融資を借り受け、事業継続に取り組む事業者を支援する事が出来た。
48	中小企業販路開拓支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、既存の営業活動が制限されるなかで、ウィズコロナを見据えた新たな販路開拓活動や販売促進に精力的に取り組む事業者を支援するため、支援金を支給する。支援対象は、HP作成や動画等を活用したPRのためのデジタル媒体作成経費、自社製品に新たな付加価値を生み出し新市場開発に取り組むための経費(新商品開発に係る原材料購入費含む)、展示会や見本市(デジタル含む)への出展料、複数の中小企業からなる団体が共同で販売促進等に取り組む事業に係る経費(新規性のある事業に限る)等とする。 ②支援金及び消耗品等に充当 ③町内に本社または主たる事業所を有する中小企業	にぎわい創出課	2,702,079	2,690,000	R3.3.1	R4.3.31	支援事業者11件 補助金支給総額2,699,000円	補助金を活用し、ウィズ・ポストコロナへの取組みとして、販路を拡大するなど一定の効果があった。

No	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課名	総事業費	交付金充当額	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業の実績等	事業の効果検証
				(円)	(円)				
49	医療・介護施設等応援事業(令和3年1月緊急事態宣言対応版)	①病院・診療所、介護施設、障害者施設等の社会的機能を維持し、医療現場等に従事する方が安心して働けるよう、最前線で町民等の暮らしを支える病院等に対し応援金を給付する。なお、本給付金は2度目の緊急事態宣言を受け、より一層地域で求められる医療及び介護体制の確保を目的に、新たに柔道整復・接骨院等を含め給付範囲を拡大して実施する。 ②応援給付金及び郵送料等に充当 ③医療・介護施設等	健康福祉課 (長生き支援課)	21,760,000	21,760,000	R3.3.1	R3.8.31	障害者施設9件、病院3件、一般診療所25件、歯科診療所17件、施術所等12件、介護施設等(1回目49件、2回目48件)	町内介護施設等への応援金交付が各施設の感染症拡大防止対策に費やされ、コロナ禍における事業継続の一助となった。
50	学校保健特別対策事業費補助金	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①②小中学校でアルコール消毒等の感染症対策を行うことにより、感染リスクに配慮した学習環境の確保を目指す。 ③アルコール消毒液(一斗缶)、ペーパータオル、スプレー容器 ④児童・生徒・教員等、町内小・中学校	学校教育課	2,158,842	1,000,000	R3.3.1	R4.3.31	感染症対策に必要な備品及び消耗品(消毒液、ペーパータオル、スプレー容器他)を購入。	新型コロナウイルス感染症対策に必要なアルコール消毒液等の購入により児童生徒、教職員の安全確保と教育活動の停滞を防ぐことができた。
51	小中学校GIGAスクール環境構築事業(端末整備・遠隔授業支援)	①②学習支援ソフトが組み込まれたPC端末を導入し、効果的な活用を図るとともに、AI機能により「個別最適化」された学習を支援する。また、小中学校の臨時休業への備えや教室の分散化に対応するため、各校に動画配信用カメラ等を整備し、遠隔授業の実施を図ることで学びの機会を確保する。更に、モバイルWi-Fiルータを購入し、Wi-Fi環境が整備されていない家庭に貸与することにより、GIGAスクール構想の推進と家庭での学習を支援する。(地方単独事業のため、No.8から切り分け1つの事業として取扱うこととする。) ③児童・生徒・教員等、町内小・中学校	学校教育課	51,003,450	50,660,000	R2.9.1	R3.3.31	環境整備支援学校数9校 整備端末数659台 遠隔教育実施学校数9校	GIGAスクール構想に基づく生徒児童1人1台が整備できた。臨時休校時、タブレットPCを使用し、学校・家庭間での遠隔授業や課題配布・提出が実施できた。
52	小中学校学習環境整備事業	①②飛沫防止パーテーション、壁掛け扇風機、網戸、教員用PC端末等の所要の整備を行うことにより、感染リスクに配慮した学習環境の確保を目指す。併せて、児童・生徒が安心して参加できるよう、修学旅行の感染症対策を行う費用について参加者に補助を行う。(地方単独事業のため、No.18から切り分け1つの事業として取扱うこととする。) ③児童・生徒・教員等、町内小・中学校	学校教育課	2,245,345	2,000,000	R2.7.1	R3.3.31	支援施設数町内小中学校 感染症対策等消耗品購入、網戸修繕、教師用タブレットPC105台、近距離遠隔学習モニター41台他、修学旅行補助金交付 ※No.18と一つの事業として実施	新型コロナウイルス感染防止に必要な消耗品、備品当が整備され、児童生徒、教職員の安全の確保と教育活動の停滞を防ぐことができた。
合計				636,632,870	565,700,000				